

令和元年度第3回「地方創生“挙県一致”協議会」会議録

I 日時 令和2年2月5日（水）午後1時15分～午後2時30分

II 会場 徳島県庁10階 大会議室

III 出席者（36名中28名出席（代理含む））

後藤田博議長（代理）、寺内カツコ委員、布川徹委員
岡田好史委員（代理）、林香与子委員、梯学委員、矢田博嗣委員、
杉本直樹委員、野地澄晴委員（代理）、田村禎通委員（代理）
遠藤彰良委員（代理）、坂口博文委員（代理）、日根直樹委員（代理）
長岡奨委員（代理）、本田尚委員、古永義尚委員、新居栄治委員
川越敏良委員、米田豊彦委員、表聖司委員、湯村雅彦委員（代理）
中山竜二委員、横石知二委員、連記かよ子委員、松崎美穂子委員
加渡いづみ委員、青木正繁委員、近藤明子委員

IV 次第

- 議題1 「新たな人口ビジョン」（案）について
- 議題2 「新たな総合戦略」（案）について
- 議題3 「『新たな総合戦略』のスタート・未知なる世界への挑戦に向けた行動宣言（案）」について

《配付資料》

- 資料1 「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）（案）」（概要版）・「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～（案）」（概要版）
- 資料2 「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）」（案）
- 資料3 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」（案）
- 資料4 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」【アクションプラン編】（案）
- 資料5 令和2年度地方創生関連予算
- 資料6 「『新たな総合戦略』のスタート・未知なる世界への挑戦に向けた行動宣言（案）」

V 会議録

(梅田局長)

定刻が参りましたので、令和元年度第3回「地方創生“挙県一致”協議会」を開催いたします。

開会に当たりまして、後藤田副知事から御挨拶申し上げます。

(後藤田副知事)

それでは私の方から一言御挨拶申し上げます。

本日「地方創生“挙県一致”協議会」を開催しましたところ、委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中にもかかわらず、このように多数の御出席をいただき本当にありがとうございます。

また、皆様には「産学官・金労言」それぞれのお立場から「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を目指す地方創生に一方ならぬ御支援、御協力を賜っておりますこと、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございます。

さて、いよいよ令和2年度から始まる地方創生・第2幕におきましては、「人口減少」と「災害列島」という2つの国難の打破に向けまして、まずは、地方創生の礎である「県土強靱化」を「総合戦略」の新たな柱として位置づけしておりまして、誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域づくりを進めますとともに、「5G」や「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」といった未来技術を活用した「Society 5.0」の実現によりまして、新たな「ひと」と「しごと」の好循環を創出し、新次元の「地方創生」を推進して参りたいと思っております。

本日、発表いたしました「令和2年度当初予算(案)」におきましては、災害列島対策といたしまして、「14か月・県土強靱化・加算予算」を対前年度比で37億円の増となる929億円、それから、「Society 5.0」の実装を図り、人口減少対策を一段と加速させるための「地方創生関連予算」として、対前年度比で13億円の増となる519億円を計上したところです。

本日、これまでに各界代表の皆様から賜った御意見や御提言、それから、昨年12月20日に閣議決定されました国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえますとともに、令和2年度の当初予算(案)に計上しております、より実効性の高い具体的な実践策を盛り込んだ「新たな総合戦略(案)」を中心に御論議をいただく予定ですので、どうか委員の皆様方におかれましては、大所高所からの忌憚のない御意見、御提言を賜りますようお願いを申し上げまして、私からの開会の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(梅田局長)

それでは、議事に移らせていただきます。

以下の議事進行につきましては、後藤田副知事にお願いいたします。

(後藤田副知事)

それでは、議事次第にございます議題1「新たな人口ビジョン」(案)について、それから議題2「新たな総合戦略」(案)について、議題3「『新たな総合戦略』のスタート・未知なる世界への挑戦に向けた行動宣言(案)」についてを議題といたしまして、合わせて事務局から御説明をさせることといたします。

よろしく申し上げます。

(事務局)

失礼いたします。地方創生推進課でございます。よろしく申し上げます。

それでは私の方から、議題1から3につきまして説明いたします。画面が小さくて大変恐縮でございますが、お手元のタブレットを御覧いただければと思います。内容につきましては、資料1の概要版に沿って説明させていただきたいと思っております。

まず、資料1でございます。

1ページの「とくしま人口ビジョン(2020年策定版)(案)」でございます。資料左側上段を御覧いただきまして、前回の会議でもお示しいたしましたが、本県の総人口は2060年に約42万6千人の規模になりますとともに、生産年齢人口につきましては総人口の50%を下回る一方で、65歳以上人口は40%を上回るといったことが予想されております。こうした本県人口の現状を踏まえまして、2060年に「55万人から60万人」を超える人口水準の確保、また、人口ピラミッドのプロポーシオンを意識した「持続可能な人口構造」の構築を目指して参りたいと考えております。

続いて2ページでございます。

まず、左側を御覧いただきまして、「持続可能な人口構造」の構築に向け、具体的には「生産年齢人口の構成比率50%以上」、「15歳から44歳人口の構成比率30%以上」、「15歳から49歳の女性人口17%台」これらの確保を目標として掲げて参ります。

2ページ右側でございます。

こうした設定目標を実現するため、自然動態の改善では引き続き2025年の「希望出生率1.8」を、また、社会動態の改善では5年後の2024年度において平成30年度の転出超過数1,923人の約半数でございます「1千人」を下回る水準を目指しつつ、10年後の2030年までに転入転出数の均衡を実現して参りたいと考えております。

続きまして3ページでございます。

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～（案）」でございます。今回の「新たな総合戦略」におきましては、「基本姿勢（２）『総合戦略』の推進方針」に「①「横断的・重点的」取り組み」として、「SDGsの取り組み推進」、「Society 5.0の実現」、「地方創生の基盤をなす人材の育成」、「若者、女性、大阪圏への『効果的・戦略的』対策強化」、この４つを掲げまして、戦略全体を通じた方針として取り組みを進めて参りたいと考えております。

資料の右側でございます。

４つの基本目標につきましては、基本目標１に「２０３０年の転入転出者数の均衡」、基本目標２に「５年間での雇用創出数５，０００人」、基本目標３に「２０２５年の希望出生率１．８」、基本目標４に「５年間でのSociety 5.0実装に向けた取組件数２５件」、こうした重要業績評価指標KPIを掲げ、併せて地方創生の礎となります「県土強靱化」を新たな柱として位置づけ、Society 5.0時代の「ひと」と「しごと」の好循環を創出いたしまして、「全世代の人々が輝く持続可能な社会」の実現を目指して参りたいと考えております。

続きまして４ページでございます。

それぞれ４つの基本目標ごとの具体的な政策につきまして、主な政策を抜粋しております。個々の詳細につきましては省略させていただきますが、３７０項目のKPIを設定の上、より実効性の高い具体的実践策を強力に展開して参りたいと考えております。

今後、本日の協議会での御意見・御提言を踏まえますのはもちろん、新たな「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定につきまして、様々な御意見を頂戴しながら引き続き進めて参りたいと考えております。

次に、資料２、３、４につきましては、事前に御送付させていただいてることもありまして説明は省略させていただきます。

続きまして資料５でございます。

令和２年度の「地方創生関連予算（案）」を取りまとめております。大きくまとめておりますものですが、御参照いただければと考えております。

続きまして資料６でございます。

行動宣言（案）でございます。こちらにつきましては、令和２年度「徳島の地方創生」、「SDGsの理念」や「Society 5.0の実現」、さらには「県土強靱化」といった新しい時代の流れを踏まえた「新しい総合戦略」のもと、新たな幕が上がります。協議会委員の皆様には、「『住んでみんなで徳島で！』県民会議」の委員としてのお立場もあわせまして、改めて「全世代の人々が輝く持続可能な社会の実現」に向けた取組推進、日本の羅針盤を目指し県下一丸となった取組みの推進、さらには人や企業が回帰する「ふるさと徳島」の実現に向けま

して、挙県一致での行動実践を本日宣言していただければと考えております。

以上、甚だ簡単ではございますが、説明とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

(後藤田副知事)

それでは、ただいま事務局から説明がございました議題の1から3に関しまして御意見・御提言を賜りたいと存じます。スケジュールについてですが、ちょうど今から1時間ぐらい、2時25分ぐらいを目処に御意見・御提言をいただきたいと思っております。時間の都合上、私の方から順次氏名させていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

それでは寺内委員、何かございましたらお願いいたします。

(寺内委員)

どこの会議でもよくこのように言われますが、この表を見ますと20年、30年据え置いた後には、本当に人口がこの様に減ってしまうのかと思い、びっくりいたしております。商工会議所女性会といたしまして、まず、「人口が減る」ということはよく聞くのですが、増やすことを考えてなかったのではないかと思います。

そのような中、商工会議所女性会では婚活事業に力を入れております。そして、赤ちゃんが生まれてお祝いの言葉をいただくこともあります。また、今年は私も親会としての会頭となっておりますので、女性ともども力を入れて婚活事業をしっかりやっていきたい。20年後を据え置いた形で人口が増えるように、皆さんの御協力をいただきたいと思いますと思っております。

先ほども林会長と話をしていましたが、事業承継がかなり大変で辞めてしまう方もたくさんいるということです。会議所といたしましても事業承継にも力を入れております。それから、全国的に人が少なくなっておりますが、大学に行った方には必ず帰ってきてもらい、後を継いでもらうように魅力ある事業づくりをしていたら、息子さん達やお孫さんが帰ってきてくれるのではないかと、このように思っております。

とにかく徳島の人口を増やす。徳島県だけを増やすと言うと問題があるかもしれませんが、徳島が元気になれるような方向で考えていきたいと思っております。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、布川委員お願いします。

(布川委員)

人が少なくなるということで、当社も人手不足ということを非常に危惧しております。実は今、新卒採用の応募が全国からあります。今年もこの4月に8人ぐ

らい入社するのですが、徳島出身ではない人が3人ぐらいおります。去年は、7人が入社して、全員が徳島県外の方で、県外からも多く応募があります。しかし、それは開発職など、クリエイティブな仕事の様な格好いい仕事には応募があるんです。当社は家具メーカーですが、現場作業者は非常に厳しい。現場作業者と言うと、助かっているのは外国人技能実習生です。今、現場の作業者は、ほとんど技能実習生に頼っている状況であります。

この様な状況ですので、技能実習生も人口増に繋がるのではないかと思います。それから、他県や中国、台湾から来てまして、この4月からはベトナム人の留学生が入ってきます。海外の人が非常に増えてきたということで、本当は日本人の方にたくさん来て欲しいんですけど、なかなか来てもらえない。いつも言っておりますが、やはり徳島の魅力は若い時からの教育、徳島の魅力を小さい時から伝えていく、その様な教育を是非やってもらいたいと思っています。

先ほどの会議でも話したんですが、当社は全国で家具小売店、それから百貨店などで販売してもらってるんですが、その様なお取引先様が、当社の工場見学によく来てくださいます。そういう時に徳島の魅力をどんどん発信していくということでやっております。徳島の魅力を微力ながら伝えられているのではないかと感じています。徳島の学卒者の方は、「徳島の企業って少ないですね」、「大企業はありませんよね」って言うのですが、中小企業でもすごく立派な会社がいっぱいありますので、それはやっぱり我々がアピールしていかないといけないかと思っています。やはり徳島に残って仕事を続けるような方が増えるように頑張っていきたいと思っています。

(後藤田副知事)

ありがとうございます。それでは、次は林委員お願いいたします。

(林委員)

先週も経団連の中西会長より、東京での講演会があるということで、大阪投資育成会社さんの要請でそちらの方に参りました。「Society 5.0」と「SDGs」についてということだったのですが、現実のところ厳しいものがございます。

人口減少というのは日本全体で進んでいることで、首都は別にして、この徳島で中小企業が今後本当に発展していくということについては、今までになかった角度から物事を見ていかないといけない。ただ、働き方改革は、もう決められたことなので、率先して取り組まなければならない。でも人口減少で、働く人の数だけが、必要な数だけ取ろうと思えば取れるけれども、それに見合った生産性が生まれません。その結果、ホワイトカラーの見直し教育が必要になってくるということが、今非常に大企業の業績を圧迫する1つの原因です。

今から変えられるところは変えるけれども、変更しきれないといいますか、ホワ

イトカラーの過去のこだわりといいますか、それが変わらない。中西会長もおっしゃっているのは、日本の働き方、働かせ方では駄目だということです。能力主義ということは今言われておるわけですが、その場合、地方も一挙にそのようなことをやりづらいところもあります。それでも企業存続の為には、変えていかなくてはならないということで、来期からの当社の課題にする予定です。やはり、働き手の数そのものが少ない状況の中で、労働時間が限られた中で生産性を上げるということについて、今から本当の企業改革になってくるのではないかと厳しく受けとめております。

ありがたいことに、徳島県は休耕田もたくさん出てきており、農水畜産について環境が非常に良い所に所在しています。やはりこのあたりは、数を減らすことなくブランド強化をしていくべきです。特に徳島産のものであるということで、「いろどり」は世界に誇れるお手本でございます。私たちがファームという事業をやっておりますと、そのブランドの市場に合わせて海外では何を求めているのかということを考えます。

先般、参加させていただきました、香港マカオの件ですが、富裕層については安全・安心でおいしいものであれば、「メイドインジャパン」で提供してくれるのであれば、高い安いは問わない。逆に高いものの方が安心感を買えるというような、日本の百貨店以上にレベルが高いと実感しました。当社としては、せつかくファームの方で色々と事業が取り組めておりますので、このあたりを根ざした事業として取り組んでいく。働き手は中国に依存せざるを得ないのですが、一緒に頑張っていけたらと当社の場合は思っておりますし、今から経団連として、まだまだ改革を進めて行きますが、極力時代の流れに沿えるところは沿っていきながら存続できる企業として挑戦していこうと思っております。今までにないところで、そのように感じているところでございます。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。梯委員よろしく申し上げます。

(梯委員)

旅館、ホテルと言うとやはり装置産業であり、労働集約型の産業ということでございます。現在、人口減少ということに関しましては、非常に危機感を覚えている業界であります。現在、県が「220万人の年間の宿泊者数を300万人まで増やす」という目標を立てていただいています。220万人の宿泊者数が300万人になるということは、サービスをする方の数、マンパワーが足りなくなるのではないかと思います。そういった部分から言うと非常に厳しいというのが我々の考えです。だからといって、いつまでも「日本一宿泊者数の少ない県」という汚名も持ったままではいけないと思っておりますので、どういう形で働き手を求めて、どういう形でお客様を求めていくのか、皆で議論をしていかなければいけ

ない非常に大切な問題だと思っております。

我々の業界はサービス業の範疇でございますので、20代、30代の特に女性の方の受け皿部分の役割を担っているわけでございます。我々サービス業が、いかにお客様に来ていただくかということについても、マンパワーをどのような形で手当てしていくのかを考えていかなければいけない非常に重要な問題であると思っております。サービス業という形で若い方の受け皿ということになると、色んな意味で財政基盤を強固にしていかなければいけないとか、サービス業で働いて良かったというような実感をいただくためにも、行政的な支援などをこれからも頂戴していかなければならないと感じております。

ただ、県にしても各市町村にしても、財政的に非常に厳しいというようなこともあります。福岡県では、宿泊税というようなものを導入するというので、すでに東京都や金沢市などでは宿泊税のようなものの導入を考えております。地方都市の徳島県が宿泊税を導入するのはどうかとは思いますが、そういう意味では、「日本一宿泊者数の少ない県」を脱却するためにも、思い切った税的な施策も真剣に考えていかなければいけない時期ではないかと思っております。それで、頂戴した税を活用してサービス業をもう少し格の高い産業に変えていく。サービス業で働くということの意義を若い方にもっともっと感じていただいて、この徳島という街で仕事に就いていこう、いきなり大阪に出て行くということではなくて、徳島の地方から少なくともこの中心街の徳島へやってくるためにも、そのような財源を独自に確保することを考えていかなければいけないと思っております。

宿泊税などを大都市では徴収しておりますので、すでにそのようなことを研究されているかもしれませんが、四国の中で他県に先駆けて徳島で徴収するということも、我々からしたら逆に反対する形の案件かもしれないですが、かといって、自分たちの業界の将来を考えてみると、そういった意味での予算措置を考えていく時期に来ているのではないかと感じております。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、矢田委員お願いします。

(矢田委員)

総人口のグラフを見まして、先ほど林会長の話もありましたが、やっぱり改めて40年後には県の人口が40万人になってしまう、このまま何もしなければ40万人以下になる現状をしっかりと認識しないといけない。それに対する危機意識を改めて、みんなで共有しなきゃいけないと思いましたが、きっとこれを乗り越えられるエリアというのは、その危機意識を正しく、そして早く認識したエリアが勝ち残っていけると思います。

そのことを踏まえまして、観光関連施設は我々賛助会員含めまして375社ありますが、会員の皆さんと共にこの危機を再認識して、なんとかしなければいけ

ないという意味で取り組んでいきたいと思っています。社人研の推計では「40万人」になるところを、なんとか「55万人から60万人超」という高い目標を持っているんだということも共有していきたいと思っています。

よく観光は、「住んでよし、訪れてよしの地域社会づくり」という形で言われています。もし「徳島に移住してみよう」と思えるようなエリアをつくる時、観光や他の色々な機会を訪れた時に、徳島って良いところなんだと良い印象を持っていただける、外の人に再認識していただけるようなエリアにしていく。その中でもやはり、お金の流れも含めて色々な観光施設にお金を投資して、来ていただいたお客様に、どこのエリアにも負けていないと思っていただけるようにしたい。

お金の流れについても一生懸命皆さんと知恵を絞って、この高い目標を目指して、挙県一致体制で臨めるように、協力を賛助会員の方にも図っていききたいなと思っています。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。続きまして、杉本委員お願いします。

(杉本委員)

50年か、もっと前になるかと思いますが、石油やプロパンガスが自由化になった時に、昭和37年か38年だったと思います。鳥取、島根のところで、藩政時代から炭・木炭の生産地、広域林業の大きな山を檜やクヌギなど、木炭にできる木に造成された山の地域がございます。その時に、急激にプロパンガス等によって木炭が売れなくなってしまう。それは、北前船によって沖縄から北海道まで木炭の輸送して生活をしてきた人たちが生活できなくなったので、都市部へ流れ、産業が強かったのが都市部が反対に神戸や大阪の方に流れてきた。そんな時代があり、そこへ私どもが良く見に行きました。

その時に言われたのが、「次は四国山脈の南面ですよ」と、鳥取大学も島根大学もそのような説明がありました。その時は、木材ブームでございまして、那賀町の人口が1万5千人くらいだったかと思います。山林労務者だけでも8千人になる数字を示しました。農林センサスや国勢調査に残っておりますから見ていただくと分かりますが、今、山林労務者は300人とか500人になってしまっています。まだ、我々の同級生などは、大阪へ集団就職列車で動いていた時代です。

それが今、私の集落は130軒から140軒足らずで、350人ぐらいだと思います。その中で、赤ちゃんができるかどうか確認したことはありませんが、赤ちゃんができると思える女性は1人です。このような社会になって、今までも何もしなかった訳ではない。行政も過疎対策に随分とお金も入れた。企業側もたくさんの方の努力をしました。役場も必死です。今でも必死でやっていますし、地域の

人も仲人の会のようなものをつくって頑張ってくれている。しかし、ずっと助かっていない。助かる方法があるのでしょうか。

私も寝ていたわけではなく、何とかしたいと思っていた。いよいよ私の部落も田んぼや畑をずっと取り巻いて、集落が山際にずっと家を建てている。それが抜け始めた。空き家になってきた。空き家になるとすぐに猿が屋根の上に座りだした。動物関係の先生に聞いたら、屋根に上がって猿がずっと見えるというのは、その家の前にある畑が自分の畑だと思っているということです。私の家もそうになりました。右隣と左隣が亡くなったあくる日には猿が来て、今7頭があちこちに座っています。こういうのは、助かる方法があるのでしょうか。

この状況をなんとかしようとか、新しい村にしようとかいうたくさんの提案はしていただいておりますが、私はもう集団移住するしかないと思う。暮らせるところ、買い物難民もここまで来ている。1軒だけ1週間に3日来てくれる。酒、米、魚など、全て買いに出なければいけない。後期高齢者で免許証の返納も勧められるが、返納したら食べるものがなくなる。助かる方法があるのなら、この場で教えていただきたいというのが本音です。20年すれば木沢、木頭、上那賀の集落がなくなってしまう。相生が30年でなくなる。そのような話の中で地方創生の話をしている。これだけ分かっている、助かる方法のような議論があるのか疑問に思います。このような気持ちでしみじみとお話を聞かせていただいております。助かる方法があるのならば、教えて頂ければ私どもは努力をさせていただきます。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。続きまして、本田委員よろしく申し上げます。

(本田委員)

先週、総務省が発表しました2019年「住民基本台帳人口移動報告」をみますと、外国人を含むベースですが、徳島県の転出超過は前年に比べて約800人増加しています。近隣の大阪圏など、大都市圏への若者層の人口流出に歯止めがかかっていません。また、県内の高校卒業生の進路状況をみますと、就職・進学先として約5割の人は県外を選択しており、大学卒業後にUターン就職で徳島に戻ってくる人もいますが、毎年約2千人の若者が県外に流出していることとなります。

人口減少対策については、自然動態の改善に向けた少子化対策を中長期的にしっかり取り組みつつ、社会動態の改善に向けた「とくしま回帰」の施策を短期的かつ強力で推進していくことが必要です。

「とくしま人口ビジョン」の現況分析にございますとおり、若者層、特に女性の「とくしま回帰」が喫緊の課題と言えます。「とくしま人口ビジョン」の参考資料の「徳島県の暮らしやすさ」をみますと、徳島県の育児をしている女性の有

業率は全国平均を10ポイント上回っており、管理的職業従事者に占める女性の割合は全国で唯一20%台です。また、民間調査によりますと、女性社長比率では全国2位となっており、多くの女性経営者が県内で活躍されています。こうしたデータを踏まえると、徳島県には女性にとって働きやすい、子育てがしやすい魅力的な要素がたくさんあるように思います。

今回の「総合戦略」では、若者層、特に女性に焦点をあてた効果的・戦略的な対策強化を掲げていますが、女性の視点に立った職場環境、生活環境の向上といった環境整備の推進、女性が活躍できる職域の拡大による就業機会の創出が必要です。こうした取組みとともに、徳島県の持つワークライフバランスの魅力を県内外の若者層、特に女性に対して積極的に情報発信していくことが重要と考えます。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。続きまして、古永委員よろしくお願いたします。

(古永委員)

ただ今、御説明のありました「新たな総合戦略」は、課題解決先進県の徳島にふさわしく、時代の変化や時代の要請に的確に捉えたものとなっているように思います。この戦略の着実な実施により、徳島県における地方創生が実現することを期待しております。

そうした中で、私ども日本政策金融公庫は、事業金融専門の政策金融機関として、とりわけ「地域を支える魅力的な仕事づくり」の実現に向けて引き続き、県内金融機関の皆様をはじめ、各界の皆様のお力をお借りしまして、「より創業しやすい徳島」、「より就農しやすい徳島」、「魅力的な仕事の多い徳島」の創造に向けて取り組んで参ります。そして、その上で今後は新たに、「徳島県には魅力的な企業や仕事がたくさんある」という情報を、県内の大学生や高校生の皆さん、また県外の皆さんにお送りしたいと思っております。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。続きまして、新居委員よろしくお願いたします。

(新居委員)

私が前回参加させていただいて以降、少し気になったので色んな若者の男女に声をかけたりしながら、どうやったら徳島県が、この人口減少を防いでいけるのか、これからどのようにして徳島県を強靱化していくのかということで、色んな場面で対話をさせていただきました。

2つ気になる点がありまして、1つは若い女性からだったのですが、まずは、「共働きをしないとやっていけない」、「子供もたくさん欲しいが、保育所の受

け入れが心配で出産する勇気が出ない」ということです。それと、「県内で就職したいが徳島県内には良い就職口がない」、「大企業に就職するのなら、県外に出ざるを得ない」という意見でございます。

共働きが増加していることと、保育所の受入れが追いついていない部分については、昨年の4月時点で調べてみますと、待機児童がその前々年から2.2倍に膨れ上がっているということは、かなり問題だと思っております。保育現場の実態についてもまだまだ賃金が低い、そして、特に私立の保育所については、さらに低いという課題も少し気になっております。

もう1つ、県内に就職口がないという話ですが、先ほど布川委員がおっしゃられました、県内には中小とはいえ、大手企業並、それ以上の魅力ある中小企業、地場産業、地場企業がたくさんございます。また、魅力ある経営者もたくさんおられます。これを先ほど古永委員もおっしゃりましたが、アピールすべきだと思います。特に高卒者は就職指導の先生や親など、そういった周りに流されがちだと思います。

就職マッチング会など、県内の各地域で色々なイベントや就職マッチング会をされていますが、親世代に対してや、教育現場にも知ってもらい取り組みも必要だと思いました。そのマッチング会も労働局、ハローワーク、市町村の行政、地域の有志が行ったりしています。マッチング会というより、就職相談会みたいなものもありますが、そのようなものを大規模的に連携して行うことも良いのではないかと思います。

インターシップ制度が非常に流行っていて、全国的にもたくさん実施しているとお聞きしております。昨日、県外に出張しまして、他県のインターシップを聞いてみますと、経営者の方がずっと付いて、自らが説明しながら作業指導する。それで優秀な人材確保に取り組んでいるとお聞きしましたので、是非そういったことも参考にして、インターシップをもっと充実すべきだと思っております。

最後に最低賃金のことでもかなり危惧しております。徳島で働く外国人労働者の意見を聞きますと、どこに仕事を求めるかということに対しては、各県の最低賃金の表を見て、どこで働けば1番良いのか、働く環境などを色々見ながら決めているということです。徳島県の最低賃金は793円です。全国最下位が790円ということで、3円しか差がありません。大阪が964円で、徳島と比べるとプラス171円、月にして約2万7千円くらい最低賃金が高い。兵庫県は、899円で、徳島と比べるとプラス106円、月にして1万7千円ほど差がある。

都市部で働くと、住居費が上がると思われがちですが、話を聞くと企業の補助等があつて、住居費は徳島より大体5千円位増えるということです。この住居費の差は賃金の差でまかなえるということで、優秀な外国人労働者を雇い入れるためには、やはり最低賃金の比較で徳島県が負けたらまずいという危機感を持っています。一足飛びに、足並みを揃えるということは非常に難しいと思っておりますが、

徐々に、計画的に近づけていくことは必要だと思っております。外国人以外の国内で働く方についても同じことだと思いますので、私の意見とさせていただきます。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、川越委員よろしく申し上げます。

(川越委員)

お示しをいただいている「総合戦略」は、基本的に良という立場で少しご意見を申し上げたいと思います。

基本的なところで言えば、まず「Society 5.0」あるいは、「ICT」それから「光に着目する新産業」ということで、それらの考え方が基本になっております。先ほど杉本委員からもお話がありましたように、人口減少により地域が成り立たなくなりつつある、あるいは県内の中小企業が人口減に伴い人手不足となり、産業の衰退が想定されている。そのような意味では、地域が成り立つ上では様々な職域、あるいは事業がないことには機能しない。そういう分析が基本的な考えに加えて必要なのではないかと思っております。

先ほど資料でお示しいただきました「人口ビジョン」の後ろにアンケートの結果が出されております。「元気シニア対策」で、車の免許の返納ということで、様々な自主返納ができるように、交通安全の立場からも助成金のような支援制度の必要だと言われております。私の先輩もそういう世代になってきた時に、「そろそろだね」という話をしたら、「返納しろというのは分かるが、返納したら私たちはどうしたら良いのか。移動ができないので、買い物難民になってしまう。返納しても買い物ができるような社会環境を作ってから言って欲しい。」と言われ、なるほどそうだなと思いました。そのような意味では、地域の活性化は、地域の移動手段をどのように確保するかということです。移動手段をどう確保するか、コミュニティバス、地域の幹線を走るバス、あるいはJR、そこの連携をして移動手段を確保するような議論が必要ではないかと思いました。

資料の中のアンケートを見させていただいて、「若者はいったん県外に出た方が良い。出ることによって徳島の良いところや悪いところ分かるから」と、そういう意味では、地域の創生、地域活性化にはその方が良いのではないかと、というような意見の記載がございました。なるほどなと思いますが、諸刃の剣でもあります。

そのような意味では、「ふるさと教育」は座学だけではなくて、先ほどインターシップの話もありましたが、町おこしや地域イベントなどで、大学等がコラボして非常に積極的に学生を活用している。若者のエネルギーを地域も感じる事ができますし、学生も学ぶことができる。そのことは非常に評価すべきことだし、高校生にもそのような実体験を通して学ぶ場があって良いのではないかと思

います。私どもが関係するNPO法人では、子ども食堂の紙芝居を私立高校の学生さんが行っている。端に貧困というだけではなくて、子供の居場所づくりや食育の立場から紙芝居を作られて、それを四国大学の学生さんが整理をする。実はそのような連携の取り組みもありますので、ぜひお願いしたいと思います。

それから、基本目標3の「結婚・出産・子育て」についてですが、アンケートの中で、40%の方がお金がかかるから子育てが難しいと考えている。それを解消するためには、子育てできる環境づくりや社会の理解というのがありました。保育料という問題は、2つ目か3つ目のランクになる。保育料が高いというのはもちろんですが、それが無償になる、あるいは支援があるということも必要です。子育てはそれだけではないので、どのようなことにどれだけ費用がかかっているのか、負担に思っているのか、そのような分析を行い、それを支援するような仕組みがあっているのではないかと感じております。

基本目標4のところで、先ほど移動手段の問題がありました。例えば障害者の自立という場合、移動手段という意味では、私どもも今やっておりますが、障害者に対する運転免許の取得支援という取り組みをやっています。支援学校、高校までは様々な社会の支援がありますが、高校を出ると企業での受入れはされるけれど、そこに移動する手段が公共交通機関か、親御さんに送ってもらうか、自分の自転車かぐらいしかない。運転免許を取得するのはなかなか大変で、自動車学校だけでは、とてもじゃないけど免許取得は難しいです。半年かけて法規の世界を支援して、その上で自動車学校に入るということで、この10年余り支援をして、普通自動車免許と2輪免許の合計ですが、若者の取得者が500人を超えました。自立促進という意味では、そのような取り組みもありますので、そちらへの支援も必要だと思います。アンケートの中で外国人の方の暮らしやすさという意味でも、「県内の移動が難しい」ということがありますので、移動手段をどう確保するのが1つの課題だと思います。

最後に前回は申し上げたのですが、若者の定着支援で様々な奨学金の返済の減免であったり、出産、育児など様々な制度、社会保険制度、国の制度、自治体市町村の制度など様々あると思います。それらは、それぞれバラバラで申請をする必要がある。社会保険の関係であれば、企業の総務部門で手続きをされています。前回は申し上げましたが、なんとか市町村や自治体の様々な支援制度を包括的に企業が取り扱い、企業が人を確保する上でアピールするものとして、代行するような仕組みをつくることができれば良いと思います。どのような仕組みになるかは分からないが、企業と自治体が連携すれば可能ではないかと思えます。企業が就職先なので、窓口は企業が自治体の仕組みも合わせて行う。そうすれば、人の確保の一助になるのではないかと思えます。これは前回は申し上げたことですが、是非そういうところの検討をしていただけるとありがたいと思えます。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、米田委員よろしく申し上げます。

(米田委員)

「人口ビジョン」並びに「総合戦略」については、ここに掲げられているようにどんどん進めていけばもちろん良いと思います。人口減少については、社会減をいかに減らしていくのか、自然減はなかなか難しい部分があります。そのような意味から、皆さんおっしゃっていましたが、働く場所を創出する魅力的な職場づくりは当然大事ですが、今、現に人が足りていない。各企業とも多分そうだと思いますし、我々もなかなか採用が難しいという状況がございます。採用したい、働いていただきたいんだけど、なかなか人が定着しない。そういうことから言いますと、例えば高校とか大学は企業との連携をもっと違う形で密にして、徳島に残ってもらえるような方策は、まだまだできるんじゃないかと私も思っております。

「総合戦略」の中で具体的にK P Iをしっかりと掲げて検証していく。この手法に関しては当然やるべきだと思いますが、そのとおりに未来が進んでいくと、そんな楽観的に考える方はいらっしゃらないと思います。目標を掲げても多分その達成はなかなか難しいと判断しておりますので、そうなった場合にこのK P Iをチェックしながら苦勞かけてやるんだけど、それが達成できない場合にどのような持続可能な社会を構築していくのか、ここはしっかり考えておかないと「未来に向かって頑張りましょう」、「目標に向かっていきましょう」と言うだけではなくて、それが達成できない場合の社会づくりが必要です。

例えば、高度にA Iを駆使したスマートシティをつくる、少人数でもとにかく生活できるような、より具体的なものを構築していく。これには色々な問題がもちろんあると思いますが、そういった戦略を人口ビジョンどおり進まなくても、我々はここで生きていかなきゃいけないわけですから、そういった方策を戦略と同時に、最悪の場合を想定した戦略を考えていくべきだと思っております。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、表委員よろしく申し上げます。

(表委員)

私は転勤族で成り立っている組織の所属なので、今日は転勤族の立場からお話しいたします。

基本的に私も米田委員と同じで、この「総合戦略」はどんどん進めていって、状況はこれから色々変わるでしょうから、それに応じて修正し、なんとか食らいついてでも進めていくしかないと思います。

我々の職場、転勤族の間で、「徳島はどうだ」という話をよくするのですが、

共通して出てくるのは、「恵まれているよね」ということです。何が恵まれているのかというと、だいたい3つか4つあります。自然が豊かで食材が豊富で食べ物がおいしい。阿波踊りや人形浄瑠璃といった文化に恵まれている。大阪、京都、神戸の大都市圏に近い。あと、都市部に積雪を伴う雪が降らない。このような恵まれた条件は、他の日本の地方にあるかということ、なかなか無いということが共通の認識です。

一方で、その素晴さが生かしきれているのかというと、先ほどから他の委員の方から様々な問題点が出されていましたが、その様なところにも繋がっていくのではないかと思います。この「総合戦略」を進めていくにあたって、修正を行わなければいけない時がどんどんくるとは思います。そこでやっぱり、この徳島が持つ良さやポテンシャルをそれぞれもう一度見直していただいて、是非、「総合戦略」に反映させていくほうがより良いと思います。

我々のように県外から来た者にはすぐ目に付く良さも、生まれた時から、普段からそれが目の前にある地元の方にとっては、それが他の地域と比べると非常に良いものだというのに、なかなか気づかれてないような気がします。それは非常にもったいないし、徳島だけではなくて、大きく言えば日本にとってもやはりもったいないと思うので、是非その辺は、うまく「総合戦略」に取り込んでいただければと思います。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。それでは、中山委員よろしく申し上げます。

(中山委員)

神山町は過疎先進地でございますので、既にその地域で住んでいる人達だけでは解決できない問題が多々ございます。例えば、美しい景観を出している棚田の維持や保全、それから、私の知っているスダチ農家のほとんどの方は、後継者がいないという状況です。人形浄瑠璃や襖からくりなどの伝統芸能は、今はまだ続いておりますが、この先どうなるか分からない。

そういった意味では、今、町内や県内にいなくても、観光以上移住未満の「関係人口」にスポットを当てて、そこをどう取り組んでいくのかがポイントだと認識しております。そういったところでは、今回の「総合戦略」には「徳島ファン」の創出拡大のために関係案内所の設置、あるいは外の者と地域の課題を結ぶサイトをつくるというようなことが書いてありましたので、大いに期待したいなと思います。徳島県と一緒にやらせていただければ、面白いのではないかと思います。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。次に、横石委員よろしく申し上げます。

(横石委員)

この「総合戦略」については、内容的には今の実態に応じた形の中でできているので良いなと思います。なぜ、うまくいかないのかについては、社会がどんどん変化していて、変化していることに対してついていけない。従来の考え方を踏襲してしまう。それから、非常に社会環境の変化が激しい中で、どうやっていくのかということです。

1つは、この基本目標の1から4の中で、それぞれの目標を誰がやるのかを決める必要があると思う。みんなでやるっていう時代ではなくて、個の力によって組織がそれをカバーして、繋がりを持ってやるという時代になっている。組織があまりにも異動が早くて、1年とか2年とか、県もそうだし、市町村もそうです。あまりにも早いと、結果を見せることに力を注いでしまっ、実際の内容的なことに具体的に踏み込もうとしない。結局、大きな成果を見せることに皆が力を注いでしまう。

でも、本当に大事なものは、中身のことであって、見せることよりも中身をどうやって積み上げていくのかが大事です。この仕事を担当させるのであれば、「5年は任せるから、みんなでカバーをするから頑張ってくれ」というような形ではないと無理だと思っています。そしてやっぱり、若い世代に引き継いでいくということがすごい大事であって、皆さんもご存じだと思いますが、グレッタさんという環境活動家がありますが、やっぱりもっと学生ぐらいから地域のリーダーになって、活動させるような仕組みというか教育に持っていくことが大事です。

有楽町のマルシェに行っていたら、4歳の女の子がお父さんお母さんと一緒に「いらっしゃいませ。うちの商品をお買い上げいただいて、ありがとうございます」ということを現場に立ってやっている。今、将棋、囲碁、スポーツでは卓球、バトミントンなど、もう中学生や小学生が世界で活躍する時代が来ている。そういう面から見ると、親が一生懸命になって子供を育てるために、連れて行って指導させるということをやっていると思います。

地域の活動も、もっと親がその様な地域の課題を、小さい頃から一緒になって連れて行って教えて、高校や大学ぐらいから地域に入り込んで、「こんなことやってみたい」とか、「このような課題のために、自分たちが解決してやってくんだ」というようなことをやっていく時代がきているのではないかと思います。まさに、グレッタさんのような方が、徳島から現れてくるような、地域から現れてくるような社会を作っていくべきだと思います。今までのやり方では、おそらく衰退の一途をたどっていくと思います。この変化にどう対応していくかということを考えていく必要がある。

ちょっと嬉しいのは、上勝町もUターンが最近増えて参りました。これは、産業が非常に伸びているということもあって、どんどんといろどり、柚、スダチを作っても値段が落ちない。分母の数がとても減っているのです、昔は数が出ると値

段が下がったが、今はやればやるほど収益が上がる状態になってきています。

それから、結婚もUターン同士や役場の職員の中で、結婚ラッシュとまでは言えないが増えてきた。そういうことからすると、まだ、諦めずになんとか踏ん張っていきたい。踏ん張って、どこかでさっき言った様なチャンスをものにできるようにしたい。どこかにチャンスがまだあるということで、このチャンスが来た時に追い風を起こしていきたいと考えてますので、是非このような環境や舞台になってほしいと思います。よろしくをお願いします。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。次に、連記委員よろしくをお願いします。

(連記委員)

先ほど、同じ町内の杉本委員の方から海川のお話がありました。上那賀、木頭、木沢は、もう2060年にはほとんどない。驚敷しか残らないというような推計が出ております。そうした中で、海川だけではなくて私が住んでいる平谷地域でも、去年、それから今年にかけて工務店、小売店、理容店が次々と廃業されました。小売店や理容店は、その過疎地域におけるコミュニケーションの場であったり、それから情報交換の場であったわけですが、そんな場が本当に少なくなりました。今後、国や県のほうで、そういった小売店を存続できるような仕組みができれば良いのではと思っております。

私の地域の平谷神社では、白塗りをするお祭りが有名だったのですが、これも昨年廃止されました。そのように文化も失われている中で、保育園についてはこの春から2人になります。杉本委員がおっしゃったように、子供が生まれません。その中で保育園は、残れば2人、悪く言えば1人なるかもしれないと、そんな状況でございます。もうコミュニティー力、それから地域力が衰えていっている中で、どうやったらいいのか私たちも困惑しております。私もこのことを何十年と言いつけて、地域のために色んなこと、色んな種を投げつけてきたのですが、それがなかなか育つことがないんです。

しかしながら、横石委員が言われたように、Uターンが増えている、結婚が増えている、踏ん張っていききたいというお話ございました。私も「もんでこい丹生谷運営委員会」を立ち上げてから10年経ちました。それで今年の成人式には、ミニミュージカルを上演して、舞台の上から若い人たちに「もんでこい」と叫びました。資料にもありますように、近畿圏に若者が流出しているという結果が出ておりますが、私達も横石委員と同じように踏ん張って、なんとか若い人たちを呼び戻したい。その様に「もんでこい丹生谷運営委員会」が、これからも活動できるように頑張りたいと思います。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。次に、松崎委員よろしく申し上げます。

(松崎委員)

資料1の4ページですが、「チーム育児」という言葉が入っております。2つ目の白丸のところですが、「チーム育児の普及推進」とありますが、私たちは、「チーム育児」のことをあまり知らなかったもので、先日は個人的に御説明いただいてよく分かりました。今までは、「ワンオペ育児」や「アウェイ育児」のようにマイナスの言葉がありましたが、今回はワンチームでないですが、チームを組んで育児をするということで、プラスイメージがあります。この言葉について、本当は時間があれば、この場でも御説明いただきたいと思ったのですが、時間がなければそれぞれで調べていただきたいと思います。

それから保育助手制度ですが、県版の保育助成制度ということで、保育士ではないアクティブシニアの方が、保育の現場に就業するための支援をしてくださっています。私立の場合は、受け入れてくださるところもあったかと思いますが、公立の先生方は大変困っていらっしゃるので、新たに公立の方も是非このようなアクティブシニアの方の雇用をお願いしたいと思っています。

最後に資料2「人口ビジョン」の15ページにある「(2)自然動態の改善に向けて」ですが、「結婚～出産～子育ての切れ目のない支援」ということで、国の方で努力義務とされている「子育て世代包括支援センター」のことも含まれていると思います。今現在では、鳴門は早くから「鳴門ネウボラ」といってフィンランドのほうをモデルとして、鳴門版の「子育て世代包括支援センター」を開設して、石井町も昨年、藍住町は1月からスタート、徳島市は来年度スタートということです。

地域包括センターということで、介護や家族の相談は今まで充実してきたかと思いますが、「子育て世代包括支援センター」という名称で、今、徳島だけでなく全国に拡がろうとしています。「ダブルケア」ということで、晩婚化が進んで高齢出産が増えている中で、育児だけではなくて介護と両方に悩まれますので、「子育て世代包括支援センター」の育児だけではなくて、そこを総括して介護のことも含めて相談できるような徳島ならではの「子育て世代包括支援センター」のあり方を考えて欲しいと思います。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。次に、加渡委員よろしく申し上げます。

(加渡委員)

人口が減少していく中、縮小しながら持続可能な地域づくりをするために、この「総合戦略」を活かしながら、どうやって取り組んでいけばいいか、それを考

えた時に2つほどキーワードを申し上げたいと思います。1つ目は、「取り合うことから、出し合うことへ」で、2つ目が「デジタル弱者をつくらない」ということです。総合的に総人口が減っている中で、「こちらの県は増えたけど、あちらの県は減った」とか、「こちらの県は勝ったけど、あちらの県は負けた」と言ったところで、全体のパイが減っているので、取り合っても仕方がないと思います。ですから、極端な話ですけれど、「夏は涼しい東北とか北海道で住んで、冬は暖かい徳島で住む」など、その様に人を定住させるというよりは、環流させていくということを各都道府県間の中で考えていく必要があるのではないかと思います。

だから、決まった人口を都道府県が奪い合うというよりは、お互いが出し合って皆が協力する。つまり、コンソーシアムの共同体をつくっていくということが1点目です。

2点目は、これだけ「IoT」や「Society 5.0」、「AI」が進んでいる中で、決して「デジタル弱者」をつくってはいけないと思います。「デジタル弱者」は、医療弱者になり、交通弱者になり、買い物弱者になり、生活弱者になっていきます。そのため、まずは、デジタル弱者をつくらないように、しっかりと行政が舵を取っていただきたいと思います。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。申し訳ございませんが、ここですでに予定の時間を超過しております。青木委員と近藤委員につきましては、申し訳ありませんが一言ずつでお願いできますでしょうか。

(青木委員)

それでは、1点だけ申し上げます。今回の「総合戦略」は本当に綺麗に作っていただいてありがとうございます。ポイントは、基本姿勢の推進の方針のところでは、「若者と女性に焦点を置いた取組の強化」と「本県からの転出が最も多い、大阪圏域へのアプローチの強化」といったところが評価したいと考えます。やはり、大阪圏域における学生さん、または交流人口等を含めて、大阪圏域のアプローチの強化は、引き続き関西広域連合と協力して宜しく願いいたします。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。近藤委員よろしく申し上げます。

(近藤委員)

先程から皆さんがおっしゃっていますように、やっぱり今取り組んでいる中で、行政が引っ張ってやっていけない時代は多分終わりに近づけるべきですので、様々な主体がしっかりとそれぞれの役割を全うできるように、その辺り

の仕組みづくりをしっかりとしていただけたらと思います。

あと1点、吉田理事もいらっしゃっていますが、徳島大学が中心に実施している「COCプラス」で、徳島で働くとか、徳島の魅力を発信するということを大学生だけを対象にしてるわけではなくて、高校生とか保護者の方々もしっかりと対象にしておりますので、その辺り、今も御協力をいただいておりますけれども、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(後藤田副知事)

ありがとうございました。ただ今、皆様方からいただきました貴重な御意見、御提言につきましては、「新たな総合戦略」の取りまとめに当たりまして、十分に参考にさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

それから、先ほど事務局から説明がありました行動宣言(案)につきましても御賛同いただけるということですのでよろしいでしょうか。

(異議なし)

(後藤田副知事)

ありがとうございます。それではマイクを事務局に返します。

(梅田局長)

有意義な御意見、御提言をいただきましてありがとうございました。

これをもちまして、令和元年度第3回「地方創生“挙県一致”協議会」を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。

～以上～